

様 式 F - 7 - 1

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）実施状況報告書（研究実施状況報告書）（平成 26 年度）

1. 機関番号 

3	2	6	0	4
---	---	---	---	---

 2. 研究機関名 大妻女子大学

3. 研究種目名 基盤研究(C) 4. 補助事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度

5. 課題番号 

2	5	3	8	0	6	9	4
---	---	---	---	---	---	---	---

6. 研究課題名 現代日本と沖縄をめぐる社会意識の動態に関する探索的研究

## 7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
4 0 3 3 7 8 8 7	イクダ ミドリ 池田 緑	社会情報学部	准教授

## 8. 研究分担者

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名
4 0 3 6 9 2 0 2	トウバル カズヒコ 桃原 一彦	沖縄国際大学・総合文化学部	准教授

## 9. 研究実績の概要

1) 文献研究については、日本の平和運動における沖縄基地問題の系譜、ならびに近年の保守派言説における基地問題と「沖縄問題」の概念の転換について、詳細に検討を行った。

2) 沖縄の若年層に対する社会意識のアンケート調査については、昨年度からの「持ち越し宿題」となっていたが、検討の結果本年度も行わなかった。理由は、H26年には基地問題を争点とした選挙が沖縄県内で5つもあり、調査結果に大きな影響が出るのが懸念されたためである。この調査については、H27年5月時点で、比較対照データとして沖縄県外での調査も同時に実施されているところである。

3) 一方で、ヒアリング調査は昨年度に引き続き順調に進んだ。一つは、主として沖縄県外に在住する沖縄出身者に対して行った。関西においては大阪在住沖縄出身者、兵庫県宝塚市在住の沖縄出身者に対して、沖縄への帰属意識、日本人との差異感覚、それらの世代間の異同などについて聞き取りを行った。関東においては東京在住の沖縄（および奄美群島）出身者に対して同様の聞き取りを行った。つぎに、大阪を中心として、基地の県外移設を進める運動体（日本人による運動）に継続的に聞き取り調査を行い、運動の変遷とそこに参加している人々の、沖縄と日本に対する社会意識の変化を詳細に聞き取った。

4) 本研究の成果の一部は、日本解放社会学会（第30回大会）において報告され（池田・桃原）、また掲載予定も含めて3本の論文にまとめられた（池田2本、桃原1本）。また5月には、大阪市において、関西在住の沖縄系住民組織が主催するシンポジウムに代表者が出席し、本研究の成果の一部を社会に還元する機会を得た。年次報告書の刊行を予定しながら、上記アンケート調査が実施できていないことから刊行が叶わなかった。早急に中間報告書を刊行する予定である。